

JBグループ CSRレポート2014



JBCCホールディングス株式会社

トップメッセージ

これまでも、これからも。

JBグループは、ベスト・サービスカンパニーとして
よき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図ります

JBグループは、経営のビジョンとして「社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービス・カンパニーを目指す」ことを掲げるとともに、「よき市民を目指し、社会及び環境との調和を図る」ことをCSRの基本理念としています。

それらを支える行動規範として、自らベストを考え、自ら行動をおこす「自らマインド」をベースとし、「JBグループ行動基準」を制定しております。

これらの基本方針の実行を通じて、グループ会社が連携し社員が一丸となって、お客様満足度の向上と企業価値の最大化、社会への貢献を目指しています。

CSRは、「事業活動を通じた活動」「企業市民としての活動」「マネジメント」の3つの分野で活動しており、2013年度は、環境・太陽光エネルギー、医療・ものづくりなどの分野に注力し、事業活動に取り組んでまいりました。

おかげさまで2014年4月にJBグループは創立50周年を迎えました。これもひとえに皆様のご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝いたしております。

これまでもこれからも、よき企業市民として、社会への貢献、環境保全活動を積極的に推進し、社員が一丸となってお客様満足度の向上と企業価値の最大化を目指してまいります。

今後ともより一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



JBグループ
JBCCホールディングス株式会社
代表取締役社長

山田隆司

基本理念

J Bグループ
Vision

社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、信頼されるグローバルなベスト・サービスカンパニーを目指します。

CSR
基本理念

J Bグループはベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図ります。

実施方針

- (1) 法令・規制を遵守し、お客様との約束を守り、高水準の倫理を保つ。
- (2) 常に最新のITに挑戦し、自らマインドによる開発、自社活用、お客様への提案・提供により、日本のIT活用の促進に貢献する。
- (3) グローバルな視野を持つよき企業市民として、社会への貢献、環境保全活動を積極的に行う。

環境方針

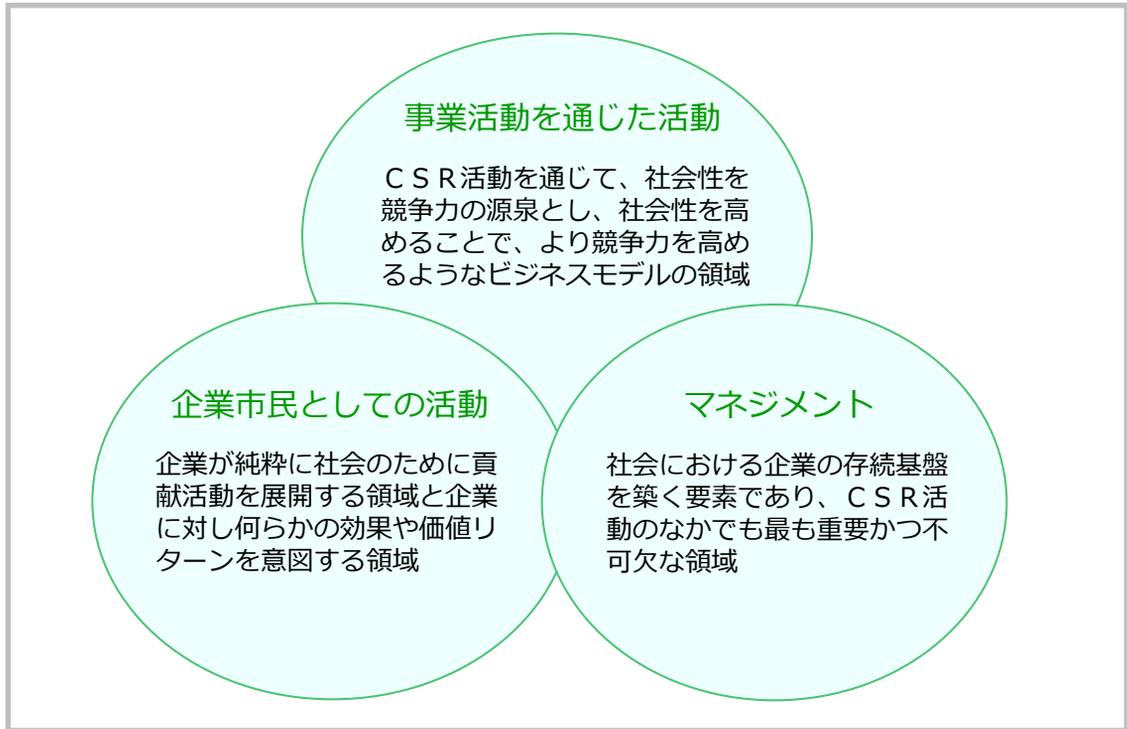
J Bグループは、お客様の情報システム・ネットワークに関するコンサルティングから、構築・運用・保守・アウトソーシングまでトータルなサポート&サービスを提供する企業として「ベスト・サービスカンパニー」をめざしており、地球環境の保全と改善および汚染の予防に向けた取り組みを継続的に推進します。

1. お客様の環境負荷低減に向けて、以下の活動を積極的に推進します。
 - 環境に配慮した商品・サービスの提供
 - カーボン・オフセット
2. J Bグループ内の事業活動により排出する温室効果ガスを削減するために、以下の活動を推進します。
 - 業務の効率向上を図る活動の推進
 - 事務消耗品のグリーン購入推進と購入量抑制
 - 廃棄物の分別推進による資源化促進と廃棄量削減
 - 電気使用量の削減
 - その他エネルギーの使用量削減
 - チャレンジ25の宣言と活動
3. 砂漠緑化活動により地球環境の再生に積極的かつ継続的に取り組みます。
4. 環境関連法令並びに自治体、関係団体、お客様、その他の諸要求事項を順守し、環境マネジメントシステムを維持し、定期的見直しと継続的改善に努めます。
5. この環境方針は、組織構成員全員に周知徹底するとともに、社員がいつでも閲覧できるようにします。さらに、外部に対しては、ホームページ等に掲載することにより公開します。

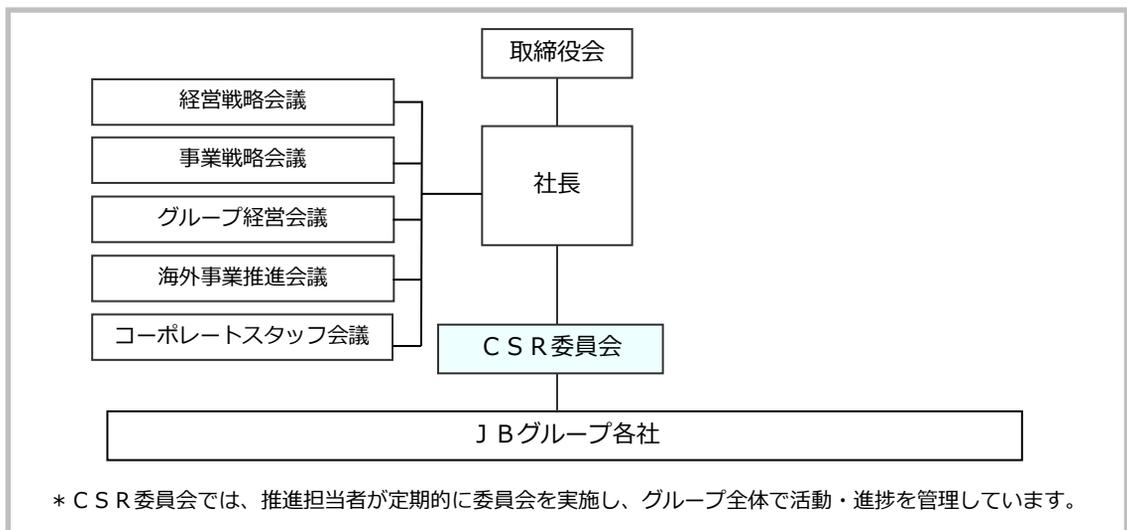
活動にあたって

J Bグループでは、「事業活動を通じた活動」、「企業市民としての活動」、「マネジメント」の主に3つ分野で活動しています。CSR委員会では、グループ全体でのCSRの推進計画を審議するとともに、その進捗を管理しています。

3つの活動分野



2013年度 推進体制 2014年3月31日現在



環境・エネルギー

●太陽光発電システムをワンストップで提供

JBSは、太陽光パネルの販売、設計・施工から、24時間365日での発電の監視、点検業務を通じてお客さま企業の太陽光発電システムの運用をワンストップで支援しています。クリーンエネルギーの活用によりお客さま企業の電力利用の最適化を図り、企業におけるスマートグリッドの具現化を推進しています。



野水鋼業株式会社さま 事例

太陽光発電システム導入でさらに加速する、環境への取り組み



野水 俊夫氏
代表取締役社長

“環境に配慮した社会貢献”を経営方針のひとつに掲げる野水鋼業さまは2004年から、環境への取り組みを始められました。福島にも拠点を置く同社は、東日本大震災をきっかけに、「自社で使うエネルギーは自分たちでまかないたい」との想いで検討を重ね、現在、JBSが提供する太陽光発電システムを導入しています。導入にあたって、採用の決め手となったのが、ワンストップ型でサービスを提供している点です。サポートセンターでは常に監視し、障害や不具合が生じた際は、即座に対応することが可能になっています。同社のオフィス内には、発電量や気温、日射量など、発電状況をリアルタイムで確認できる太陽光発電管理モニター（デジタルサイネージ）を設置しています。



【企業DATA】
野水鋼業株式会社
設立：1956年
資本金：7,800万円
本社：千葉県白井市平塚2668-28
<http://www.39nomizu.co.jp/>

野水鋼業さまのオフィス内に設置された太陽光発電管理モニター



記事の詳細は、Linkホームページに掲載しています。
<http://www.jbgroup.jp/casestudy/216-1.html>
Link電子書籍版でもご覧いただけます。
<http://www.jbgroup.jp/link/digital/vol216/>

*当事例は、2013年11月発行のJBSグループ情報誌Linkに掲載しました。

医療分野

●医療分野でのIT活用を推進

J Bグループでは、病院様のベストパートナーとして、電子カルテ/医事会計を中心とする病院情報システムの提供から、サーバーやセキュリティ機器などのインフラ構築、運用保守まで、幅広くIT活用を支援しています。また、時代を反映して「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、患者さまと病院をつなぐソリューションの展開を進めてまいります。地域・病院さまと一緒に、医療サービスを安心して受けられる社会の実現を目指します。

●Web電子カルテ

主ソリューションであるWeb電子カルテ「MedicalVision Web電子カルテ Ecu」は国立病院機構様をはじめ 全国で計400施設以上の導入させていただいております。特に中小病院様のニーズにあうようカルテ・オーダーリング・看護支援を一つにしたパッケージとなります。(2014年3月現在)

●医療クラウドサービス

クラウド技術を取り入れて中小規模の医療機関向けに電子カルテ・医事会計を月額料金で提供しています。

●地域包括ケアシステム対応

病院と病院・病院と診療所の接続だけでは地域包括ケアシステムは実現できません。患者さまや介護施設、薬局等々がそのネットワークに参加し情報を共有することにより本当の医療サービスを提供できると考えています。クラウドの基盤を活用し地域包括ケアシステムを実現するソリューションを提供してまいります。

J Bグループは患者さまと医療施設を「つなぎ」ます



ものづくり

●ものづくりを支援する3D関連サービス

iGUAZUは、3次元CADで設計したデジタルデータをもとに、3次元オブジェクトを造形する「3Dプリンター」の販売・保守を通じて、開発・研究機関、学校、病院、その他様々なシーンへ3Dプリンターの活用を提案しています。2013年7月には、3Dプリンター販売代理店のiGUAZUとヤマダ電機が業務提携し、個人向けから企業で活用されるプロフェッショナル向けの3Dプリンターまで、幅広いラインナップで販売を開始しました。



個人向け
3Dプリンター
Cube®



高精密3Dプリンター
ProJet®シリーズ

エコテクノ2013 出展

2013年10月16日から3日間、西日本最大規模の環境ビジネス見本市「エコテクノ2013」に、SOLNETとiGUAZUが共同でブースを出展しました。港湾地域低炭素化推進事業のご紹介や環境関連ソリューションに加えて、3Dプリンターの実演展示を行い、「小学生環境学習プログラム」では、子どもたちが3Dプリンターの仕組みや用途の説明に熱心に耳を傾けていただきました。

【主催】北九州市、(公財)西日本産業貿易コンベンション協会
【出展社数】321社425ブース
【来場者数】29,651名



小学生環境学習プログラム

株主・投資家の皆さまとともに

株主・投資家の皆さまから信頼される企業であるために、タイムリーで的確な情報開示と利益還元に努めています。

タイムリーで的確な情報開示

●情報開示の基本方針

当社は証券取引法および東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」（以下、「適時開示規則」という）に則り、情報開示を行っています。

また、当社では上記法令・規則に該当しない情報についても、投資家の皆さまのご判断に役立つ情報については、可能な限り公平かつタイムリーに開示していこうと考えています。

●情報開示の方法

証券取引法に則り、「有価証券報告書」、「半期報告書」、「臨時報告書」等を関東財務局長宛てに提出するとともに、当社の上場している東京証券取引所にも提出し、投資家の皆さまによる閲覧に供します。また、適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則にしたがい、東京証券取引所に事前説明を行った後、同取引所所管のTD net（適時開示情報伝達システム）を通じて報道機関他に公開しています。

情報発信

I R関連の最新情報をお届けするメールサービス「I Rメール配信」をはじめ、定時株主総会や決算説明会などの模様は、Webサイトでの動画配信を行い、タイムリーで的確な情報開示を心がけています。2014年1月より、ソーシャルメディアによる情報発信もスタートしています。また、J Bグループの理解を深めていただくための「株主さまアンケート」を年に一度実施し、皆さまからの貴重なご意見をI R活動に活かして取り組んでいます。



【公式アカウント】

- Facebook
<https://www.facebook.com/jbcchd>
- Twitter
<https://twitter.com/jbcchd>

個人投資家さま向け I R イベント出展

J Bグループでは、個人投資家さま向けに、I Rイベントへの出展などを通じて、積極的な活動を推進しています。2013年度は、8月と2月にI Rイベントへ出展しました。企業ブースの出展のほか、会社説明会を実施し、多くの個人投資家の皆さまにご参加いただきました。

【日経 I R フェア 2013】

開催：2013.8.30～31 主催：東京証券取引所 来場者数：17,408名

【東証 I R フェスタ 2014】

開催：2014.2.21～22 主催：東京証券取引所 来場者数：17,453名



会社説明会

株主の皆さまへの利益還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけています。剰余金の配当については、経営体質の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。中期的な目標としては、配当性向にも十分配慮するとともに、利益水準を向上させていくことにより、純資産配当率（DOE）が5%に達することを目標としています。また、自己株式の取得についても、株主の皆さまへの有効な利益還元のひとつと考え、株価の動向や財務状況等を考慮しつつ実施しています。

2013年度 活動内容と実績

活動テーマ：『CSR活動の活性化』 ～自らマインドで社会貢献を加速させる～

2013年度のCSR委員会では、企業市民としての活動にあたり、環境・ボランティア・広報活動を中心に計画・実施してまいりました。

活動内容	実績
●環境活動	
ISO14001	グループ内全社が69組織に分かれて活動、2月更新審査により認証の更新 JBCホールディングス、JBグループ10社、外部更新審査に合格 ・紙(コピー用紙)899万枚(前年比+54万枚)*1 ・電気(使用量)341万5千kwh(前年比-57万6千kwh)*2 ・一般ゴミ(廃棄量)17,247kg(前年比-1,942kg) ・一般ゴミ(分別状況)分別の徹底100% *1 オフィス活動におけるコピー用紙については削減できましたが、ビジネスにおける使用量が多くなりました。 *2 川崎事業所移転に伴い、全ての蛍光灯(1,600本)をLEDに変更(23万8千kwhの削減効果)
緑化活動①(ホルチン)	JBCN中心にホルチン緑化隊の実施(8月)
緑化活動②(国内緑化)	千葉里山活動実施(7月)、スタッフクラブ植林 ①札幌(7月) ②沖縄(2月)
チャレンジ25(※1)	グループ2,200名(92%)が参加、各自の目標実績をWeb上で登録・管理
グリーン購入	グリーン購入率70%目標達成
LED照明	川崎事業所照明LED化(9月)
●ボランティア活動	
被災地支援 ①森の長城プロジェクト参画	岩沼海岸植樹準備、草取り及び植樹(7月)、 南相馬海岸植樹準備及び植樹(10月)、被災地でのドングリ拾い(11月)
被災地支援②特産物購入	福島応援隊(購入支援) 桃など(7月)、リング等(12月) 延べ100箱の協力
ボランティア活動支援	ボランティア活動支援金制度推進(被災地支援で利用者増)
地域貢献	清掃活動 横浜山下公園、事業所周辺(日本橋、横浜新子安、新宿、八幡 等)
	地域活動 植樹、祭り等イベント参加、水撒き、子ども新聞の提供 等多数
	その他 古切手寄付、古本寄付、点字名刺の作成発注、献血 福祉施設へのカレンダー寄付、福祉施設からの物販品購入 等多数
エコキャップ活動	回収活動の継続(約1年でCO2削減2,177kg、ワクチン346名分)
寄付活動	フィリピン台風災害義援金、ホルチン緑化募金、ユニセフ外貨コイン募金
●広報啓発活動	
CSRレポート	5月ホームページ上で発表
Link、株主通信	情報誌Link、株主通信にてCSR活動の一部をご紹介
ホームページ、会社案内	社会・環境活動(CSR)、活動実績の適宜更新
J-Town(※2)	コミュニティの活性化(ボランティア情報交換広場、その他)ホルチン緑化隊活用
J-SOUND(※3)	Web:私の社会貢献への掲載 冊子:毎号裏表紙に活動トピックス紹介

(※1) CO2削減に向けた具体的な行動を提案し、その実現を広く国民によりかける国民運動です。

JBグループはその主旨に賛同し、2010年よりCSR活動の一環として全社員で活動を行っています。

(※2) JBCホールディングス(株)が運営する社内SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)で、JBグループのコミュニティサイトとしてメンバー同士で積極的に意見交換するツールとして活用しています。

(※3) JBグループの社内報として、年4回の冊子発行に加えて、Web版社内報を随時更新しています。



J Bグループでは、東日本大震災に対する被災地復興のために、さまざまな支援活動を継続して行っています。

被災地支援 ー森の長城プロジェクト

J Bグループでは、『森の長城プロジェクト(※)』に賛同し、この団体が企画する植樹活動に参加しています。

2013年度は、J Bグループ社員からの参加を募り、東日本大震災被災地での復興支援ボランティア活動を3回実施しました。



宮城県岩沼市（仙台空港近く）
植樹準備から植樹までをサポート
35名が参加 6月28日夜～30日

被災地支援のために J Bグループができること

このプロジェクトを通じて、
2013年度、J Bグループの
総勢59名が参加しました。
自らベストを考え自ら行動をおこし、
自分たちができることを一歩ずつ
今後も、継続して活動を
支援していきます。



宮城県仙台市近郊
植樹苗用のドングリ拾い
5名が参加 11月16日～17日



福島県南相馬市
苗や藁、スコップの植樹場所までの移動から
20,000本の植樹活動までをサポート
19名が参加 10月4日夜～6日



(※)森の長城プロジェクトとは

元総理大臣 細川護熙氏を理事長とし、ガレキを活かして照葉樹森の防潮堤を作り津波から命を守ることを広く推し進めている活動団体です。青森県から福島県に及ぶ東日本大震災の被災地沿岸部300キロを、ガレキを活用して盛土を築き、その上に広葉樹（照葉樹）からなる森を育て、巨大津波から命を守る森の防潮堤を築いていくことをめざしています。



J Bグループでは、社員とともに環境保全のための活動に積極的に取り組んでいます。

ホルチン砂漠緑化活動

中国モンゴル自治区に広がるホルチン砂漠（※）は、人の手による開墾や放牧によって砂漠化が進みました。その地に再び緑を！を合言葉に植林とそれを維持管理する緑化活動がスタートしました。植林した一帯を「J Bグループ希望の森」と名づけ、2013年8月には新たに4 haの植林を行い、これまでに30ha（東京ドーム6.3個分）に拡大しています。



（※）日本から1500kmの中国の内モンゴル自治区に位置し、砂漠の面積はおよそ42300km²といわれています。砂漠の砂は偏西風に乗り、「黄砂」として日本にまで運ばれてきます。



中国に拠点のあるJBCN大連・上海・広州メンバーを中心に緑化活動を実施
8名が参加 8月22日～25日

緑化活動を通じて J Bグループができること

J Bグループでは
ホルチン砂漠緑化活動をはじめ
社員ひとりひとりが、
未来のためにできることを
ひとつひとつ・・・
これからも、継続した活動を
支援していきます。



立派に
成長しました

5年程前に植えた松苗の
下枝剪定作業

国内緑化活動

●国内緑化活動 ー里山保全

利用することを目的に維持管理されてきた山林や耕作地が急速に荒廃し、稲作の渡来以来培われてきた田園風景や文化が減少・衰退の一途を辿っています。

J Bグループでは、国内の里山の再生に目を向け、現代社会で持続可能な利用・保全のあり方を模索し、2013年7月に、千葉県袖ヶ浦市を訪れ、緑化活動を実施しました。



23名が参加 7月13日（千葉県）

●九州での植樹活動

SOLNETでは、企業、市民、行政が共同で取り組むグリーングリッド計画にもとづく植樹活動を行いました。



8名が参加 11月16日
（新日鐵住金(株)東田寮沿道の植樹）

●スタッフクラブ植樹活動

年2回、スタッフ社員を対象としたスタッフクラブにて継続した植樹活動を行っています。7月には札幌を訪れ、「かしわ」「しらかば」など苗木の植樹を行い、2月には沖縄にて「マングローブ」の植樹を行いました。



21名が参加
7月13日（札幌 えこりん村にて）



21名が参加
2月15日（沖縄 ネイチャーみらい館にて）

地域・社会とともに ー企業市民としての活動

J Bグループでは、地域・社会とともに社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

地域活動

●地域清掃活動への取り組み

J Bグループの横浜・日本橋に所属する各社および SOLNETでは、事業所周辺の地域清掃活動に多数参加しました。



J B Sでは、新宿CSRネットワークに加盟し、その企画に参加しました。

『水打ち大作戦』
新宿京王プラザ北側で水撒き



8月20日参加の様子

『年末クリーン大作戦』
新宿駅周辺3箇所の清掃活動



12月20日参加の様子

●使用済み切手の寄付

SOLNET、CISに加えて、G B Sは2013年10月から使用済み切手を集め、地域に寄付することで地域福祉や青少年育成に寄与しています。



●チャリボンー不要書籍の寄付

J B A T、C & C B Sでは、2013年10月に不要書籍を集めて、自然を守る活動を推進する「森のライフスタイル研究所」に寄付しました。



●不用カレンダーの寄付

J Bグループでは、2014年1月に、お取引先などより頂戴したカレンダーで利用しないものを、都道府県市区町村にある社会福祉協議会を通じて福祉施設等に寄付しました。
(実績:寄付本数 壁掛け170本/卓上100個)



ボランティア活動振興センターからのお礼状

●社会福祉施設への協賛プロジェクト

J B A Tでは、2014年2月より、地域社会福祉施設への協賛プロジェクトをスタートしました。第1弾として、地域の福祉施設で製作されたお菓子や小物を購入し、社内販売を行いました。



募金活動

●フィリピン台風災害義援金募金

2013年11月8日にフィリピン中部を直撃した台風30号は、広範囲に壊滅的な被害をもたらしました。J Bグループでは、赤十字社を通じ、423,126円を寄付しました。



●ホルチン砂漠緑化募金

2004年度から、社員からの募金と、それとほぼ同額の会社からの拠出金をあわせて、NPO法人の緑化ネットワークに寄付しています。2013年度は、127,291円を寄付しました。

この寄付より、延べ32ha(東京ドーム6、7個分)の緑化に貢献できます。



●ユニセフ外貨募金

J Bグループでは、余った外貨コインを世界の子どもたちのために役立てるユニセフの活動に賛同し、2013年度は、アジア、ヨーロッパをはじめ世界各国のコイン及び紙幣が集まり、総額は日本円に換算して約44,921円相当となりました。



日本ユニセフ協会からのお礼状

日経「星新一賞」への協賛

J B C Cホールディングスでは、創立50周年を機に、新たな半世紀に向けて日経「星新一賞」のコンセプトに共感し、協賛をはじめました。公式サイト<http://hoshiaward.nikkei.co.jp/>

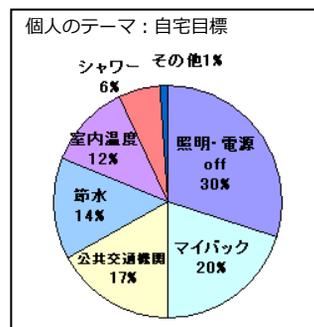
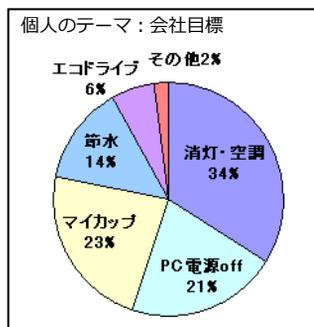


社員とともに ー企業市民としての活動

J Bグループでは、社員とともに社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

チャレンジ25

温室効果ガス排出量6%削減を目指す国民的プロジェクト「チームマイナス6%」参加に引き続き、「チャレンジ25」にJ Bグループ各社が登録しました。J Bグループ全社員は「チャレンジ25」の活動の中から、『個人のテーマ』設定し、具体的なアクションに取り組んでいます。



ライトダウン

「CO2削減/ライトダウンキャンペーン」の趣旨に賛同し、2009年度よりJ Bグループ内各事業所において七夕ライトダウンに継続参加したことをきっかけに、毎月1回「J Bグループ ライトダウン」を実施しました。2011年7月からは節電への取り組みとして、お昼休み消灯や蒲田事業所において毎日19時消灯を継続実施しています。



LED照明

J Bグループでは、2013年9月に神奈川県川崎事業所への移転をきっかけに、Reed Rex、iGUAZU、JBAT、C&CBS、全てのフロアの照明をLED照明にしました。
・2013年度実績：計1,600本（CO2削減 年間34t）

エコキャップ回収運動

2007年度よりペットボトルのキャップを回収しています。リサイクルすることでCO2の排出を抑え、回収したキャップを資源として売却し、その代金でワクチンを購入して途上国へ贈るエコ・キャップ回収運動を推進しています。

・2013年度実績：256,320個（CO2削減 2,018.5kg、ワクチン320名分）



情報発信に伴う、環境への配慮

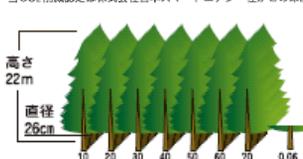
J Bグループでは、MCP(※)印刷を通じ、インドネシア・バリ州の森林再生事業（国定公園内の植樹3,000本）に参加しています。会社案内や定期的に発行している、お客さま向け情報誌Linkなどの冊子には、MCP印刷を採用しています。2013年度は、CO2排出量を976.26kg削減しました。



会社案内 情報誌Link

【2013年度実績】

2013年度は、J BCCホールディングス株式会社が印刷プロセスで使用する95.8kgのアルミ板をリユースする事で、CO2排出量を976.26kg削減しました。



976.26kgのCO2削減量とは樹齢50年(高さ22m・直径26cm)の杉の木約70.06本分が1年間に吸収するCO2量に匹敵します。

(出典：林業白書)

(※)MCPとは、マイナスカーボン・プリンティングシステムによる、印刷を通じて、印刷プロセスで使用するアルミ板をリユースすることで、CO2の排出量の削減に貢献しています。

社員とともに

J Bグループでは、社員が働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいます。

働きやすい環境をめざして

●ポジティブアクション宣言

J B C Cホールディングスでは、女性の活躍推進に関する企業としてのビジョン・方針を示すため、厚生労働省のポジティブ・アクション情報ポータルサイトを利用し、2013年9月にポジティブ・アクションに積極的に取り組むことを宣言しました。

宣言日 2013/09/19

宣言します!

●社員が元気凛冽と働く風土創り ●女性の活躍を推進 ●働き方の変革を推進

当社と事業会社各社（J Bグループ）はさまざまなお客様に信頼される「グローバルなベストサービスカンパニー」を目指しており、多様な人材での対応がお客様満足につながると考えています。人材の育成・活用のみならず働きやすい環境の整備も推進します。

J B C Cホールディングス株式会社 代表取締役社長 山田隆司



厚生労働省：情報ポータルサイトより

●女性活躍支援プログラム

J Bグループでは、女性中堅社員を対象に外部で活躍されている方をお招きし、今後のキャリア形成の一助とすることを目的とした研修を実施しています。2013年7月には、20名の社員が参加し、さまざまな意見交換を行いました。今後も、社員一人ひとりがイキイキと活躍できる会社を目指して継続していきます。



女性社員を中心に様々な
ディスカッションを行いました。

●コミュニティ活動交換広場

社内SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）であるコミュニティサイト「J-Town」を利用し、女性の持つ感性や能力を生かした、働きやすい職場づくりを目指し、2013年7月には、出産や育児休暇等の制度について、人事部門とミーティングを実施しました。社員自らの活動の情報交換広場として活用しています。



ファザーリング全国フォーラム in 九州

2013年12月20日～21日の2日間、ワーク・ライフ・バランスの推進をめざしたイベント「ファザーリング全国フォーラム」（ファザーリング全国フォーラムin九州実行委員会主催（※））が北九州市で開催され、SOLNETが分科会のパネリストとして参加しました。SOLNETでは、働きやすい職場実現のための4つのサポート「多様な勤務形態」「出産・育児」「就業安心」「CSR貢献」の紹介、社員の年休平均取得日数や出産特別休暇100%取得などの各種制度の利用状況を紹介しました。



【分科会1】企業が取り組むワークライフバランス
開催日時：2013年12月20日（金）13:45～15:15
会場：西日本総合展示場（北九州市）

・コーディネーター 渥美 由喜 さん
（東レ経営研究所ダイバーシティ&ワーク・ライフ・バランス研究部長）

（※）ファザーリング全国フォーラムin九州実行委員会
NPO法人ファザーリング・ジャパン、NPO法人ファザーリング・ジャパン九州、NPO法人KID's work、福岡県、北九州市ほか



SOLNETほか各社パネリストの皆さん

社員とともに ー企業市民としての活動

J Bグループでは、社員とともに社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

インターンシッププログラム

J Bグループでは、「次世代を担う人財の育成支援」を目的に就業体験機会を提供するインターンシップを実施しました。参加された学生の皆さんには、実際にお客さま先への同行や社内会議への参加に加えて、オリジナルソリューションの紹介や3Dプリンターショールーム見学など、J Bグループならではのプログラムを通じて、J Bグループの理解を深めていただきました。

社会人としての意識を高め、IT業界へ興味を持っていただく絶好の機会となりました。

J B C C 8月22日～30日 11名参加
 S O L N E T 8月26日～30日 8名参加
 J B S 9月2日～6日 8名参加



3Dプリンターショールーム見学 ボディースキャナー体験



職場体験の感想を発表



日経新聞の読み方について



名刺交換の練習

Voice ー参加者の声

- ・営業同行や会議参加などの実体験は非常に充実した時間となりました。
- ・オープンで開放感に溢れ、社員がとても仕事にやりがいを持っているようにみえました。

人事データ 2014年3月31日現在

J Bグループでは、社員が元気ハツラツと働く風土づくりに取り組み、多彩な人材の育成・活用に加えて、働きやすい環境の整備を推進しています。また、短時間勤務や育児フレックス制度を設け、復職しやすい環境作りを実施しています。

●従業員

	11年度	12年度	13年度
男性(人)	448	2153	2116
女性(人)	86	517	495
合計	534	2670	2611

(注)11年度はJBCC単体の数値です。
 12年度以降はグループ全体の数値です。

●役職登用状況

	男性(人)	女性(人)	女性比率(%)	外国人(人)
管理職	326	13	3.8	7
うち部長職以上	302	13	4.1	7
役員	66	3	4.3	0
うち執行役員	31	2	6.1	0

●障がい者雇用状況

	11年度	12年度	13年度
雇用人数(人)	18	21	21
雇用率(%)	0.96	1.10	1.08

●ワーク・ライフ・バランス

	11年度	12年度	13年度
産休取得者数(人)	9	12	18
育休取得者数(人)	10	13	9
うち男性(人)	1	1	0
育児休業復帰率(%)	100	100	100

J Bグループでは、育児・介護による休職者の職場復帰プログラム「アルモ(armo)(※)」を導入しています。eラーニングでのスキルアップなど、長年に職場を離れている社員のサポートに取り組んでいます。



(※)アルモ (armo)とはワーク・ライフ・バランス社が提供するシステムで、会社から許可された休業中の社員がパスワードを入力することにより、自宅にいながらスキルアップを図ることのできるシステムです。

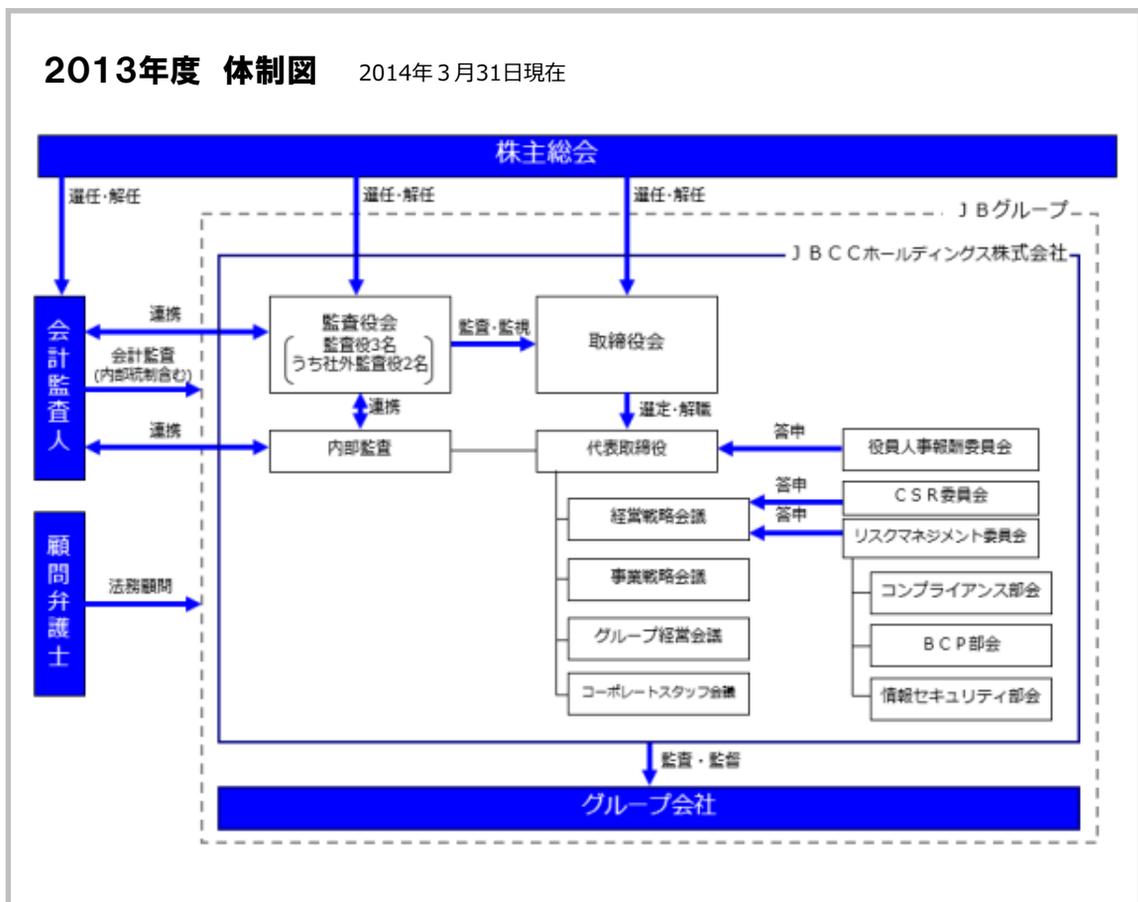
コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

J Bグループの経営方針は、(1) 透明性の高いグループ経営、(2) 企業価値の増大、(3) 日本のIT活用促進に貢献、の3つであり、ステークホルダー（お客様、株主、取引先、社員、社会）に対し、常に最高の価値を提供し、企業価値を継続的に向上できるよう努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制

J B C Cホールディングスの取締役会は業務執行の監督ならびに重要な意思決定を行い、監査役会は独立した立場から経営の監視を行っています。さらにグループベースでの内部統制システムの構築を図っており、業務活動の妥当性や適法性について検証するため代表取締役直属の内部監査担当を任命しています。



内部統制

コンプライアンス経営を徹底し、役員および社員の意識づけを図るために「J Bグループ行動基準」を制定し、この実践を通じて高い倫理観を共有し、今後とも広く社会から信頼される企業体となるよう努めています。

リスク管理体制

事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携などに関する事項については、コーポレートスタッフ（当社においてJ Bグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門）の各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営戦略会議において最終的に評価・決裁します。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」および各種の取引先選定に係る基準など、業務遂行上のリスクを管理する規程に従い処理されます。

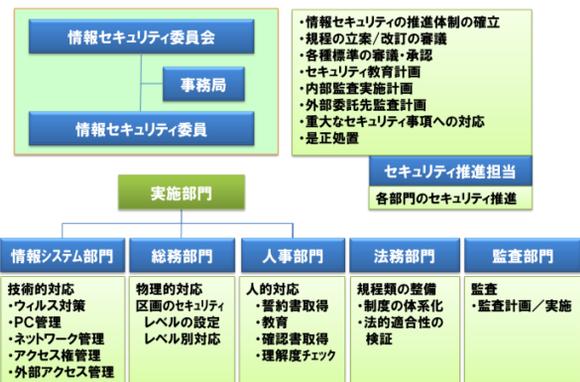
有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役がこれを統括します。経営戦略会議およびリスクマネジメント委員会は、平時において有事対応体制の整備を行います。

・コーポレート・ガバナンス報告書(2013年11月13日更新)は、下記URLよりご確認いただけます。
http://www.jbcchd.co.jp/ir/pdf/jbcchd_cg.pdf

情報セキュリティの取り組み

J Bグループのすべての役員および従業員は、情報セキュリティに対する意識を持ち、その重要性を認識するため、計画的に適切な管理体制のもと、Webを用いたeラーニング教育などを定期的実施しています。

また、2013年度J Bグループ事業会社のJ B C C、i G U A Z U、G B S、A A C、K S Cでは、Pマークの取得・更新を行い、セキュリティ体制の強化を図っています。



● 安否確認システム

J Bグループでは、万一の災害に備え、安否確認の対象となる災害が発生した場合を想定し、すべての役員および従業員が、年2回安否確認テストを実施しています。

2013年度は以下日程にて、訓練を行いました。

- ・大地震を想定した訓練配信：2013年11月19日(火)～21日(木)
- ・大地震を想定した訓練配信：2014年2月18日(火)～19日(水)

● コンプライアンス教育の実施

J Bグループでは、年1回すべての役員および従業員が、コンプライアンス・情報セキュリティの教育受講後に徹底のための確認テストを実施しています。

2013年度は7月より確認テストを行いました。

- ・行動基準、内部統制、ソーシャルメディアガイドライン確認テスト
- ・セキュリティ教育確認テスト

ISO 14001 認証取得

環境への影響を持続的に改善するため、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO 14001の認証登録を継続しています。(2013年度 認定登録/J B C Cホールディングス、事業会社10社) 2014年2月の外部更新審査においては、システム&パフォーマンスが継続的に維持・改善されていることが認められ、J Bグループの環境マネジメントシステムが有効に機能していると評価されました。

【環境方針】に掲げている『お客様の環境負荷低減に向けた活動』、目標を達成するための新製品の知識習得を積極的に推進していること等、高く評価いただきました。また、J Bグループ共通テーマ『紙・ごみ・電気使用量削減』に向けた活動を継続して実施してきました。特に、川崎事業所移転に伴い、全ての蛍光灯(1,600本)をLED (CO2換算-34 t)にしたことは、大変評価されました。(2013年度実績：P 9 記載)



JBグループについて

会社概要

社名	J B C Cホールディングス株式会社
創立	1964年4月1日
所在地	〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア15F
資本金	4,687百万円
社員数	2,611名（2014年3月31現在）
事業内容	純粋持株会社
URL	http://www.jbcchd.co.jp/

主なグループ会社（17社）

JBCC	JBCC株式会社
KSC	ケン・システムコンサルティング株式会社(※)
AAC	アドバンスト・アプリケーション株式会社
CIS	株式会社シーアイエス
SOLNET	株式会社ソルネット
GBS	ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社
i-Learning	株式会社アイ・ラーニング
Reed Rex	株式会社リード・レックス
JBS	JBサービス株式会社
JBCN	捷報（大連） 信息技术有限公司
JBCN	佳報（上海） 信息技术有限公司
JBTH	JBCC（Thailand） Co., Ltd.
JBSG	JBSG PTE. LTD.
JBPS	JBパートナーソリューション株式会社
iGUAZU	株式会社イグアス
JBAT	JBアドバンスト・テクノロジー株式会社
C&CBS	C&Cビジネスサービス株式会社

(※)KSCは、2014年4月1日をもちまして、JBCC株式会社に吸収合併しています。

主な4つの事業

情報ソリューション

IT活用に関するトータルサービス（コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、運用、保守、監視、アウトソーシング等）の提供を行っています。

ディストリビューション

ビジネスパートナー様向けに、ハードウェア(サーバー、PC、プリンター等)、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っています。また、法人向けにITサプライ用品からオフィス文具用品といったサプライ品を販売するとともに、ITの活用による調達代行を行っています。

製品開発製造

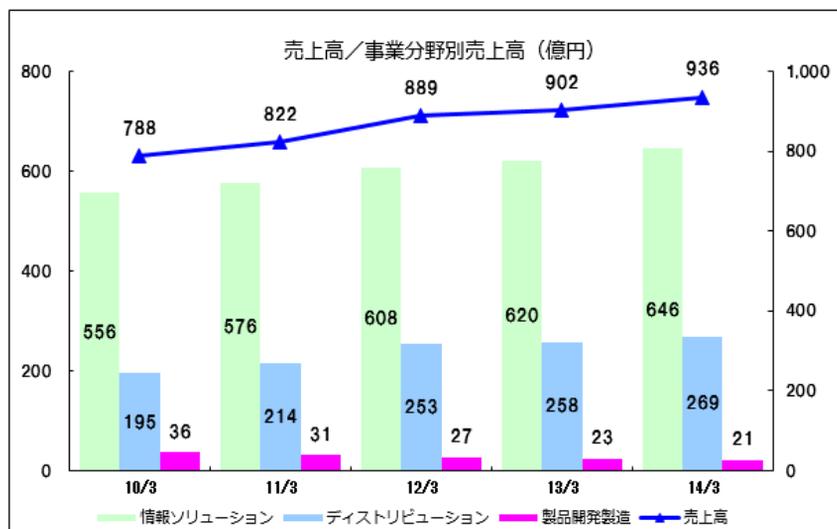
JBグループ独自のソフトウェアソリューション、プリンティングシステム、セキュリティ関連ソリューションの開発・提供を行っています。

シェアード・サービス

各種スタッフ業務の提供を行っています。

業績

売上高/事業分野別売上高（連結）



CONTENTS

トップメッセージ	・ ・ ・ ・ ・	P 3
基本理念	・ ・ ・ ・ ・	P 4
実施方針		
環境方針		
活動にあたって	・ ・ ・ ・ ・	P 5
3つの活動分野		
推進体制		
お客さまとともに	・ ・ ・ ・ ・	P 6～7
環境・エネルギー		
医療分野		
ものづくり		
株主・投資家の皆さまとともに	・ ・ ・ ・ ・	P 8
企業市民としての活動	・ ・ ・ ・ ・	P 9
2013年度 活動内容と実績		
地域・社会とともに	・ ・ ・ ・ ・	P 10～12
社員とともに	・ ・ ・ ・ ・	P 13～15
マネジメント	・ ・ ・ ・ ・	P 16
コーポレート・ガバナンス	・ ・ ・ ・ ・	P 17
内部統制		
リスク管理体制		
情報セキュリティの取り組み		
ISO14001 認証取得		
J Bグループについて	・ ・ ・ ・ ・	P 18
会社概要		
主なグループ会社		
主な4つの事業		
業績		
目次（編集方針／報告範囲）	・ ・ ・ ・ ・	P 19

編集方針

J Bグループは、ベスト・サービスカンパニーとしてよき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図り、日々活動しています。当グループのCSRに対する基本的な考え方や取り組みなどを、ステークホルダーの皆さまにわかりやすく、情報を開示するために、CSRレポートを発行しています。

●当レポートの内容は、ホームページに掲載しています。
<http://www.jbcchd.co.jp/>

報告範囲

対象期間：
2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）
対象範囲：
JBCCホールディングスおよびグループ会社（17社）
発行時期：2014年5月
発行：CSR委員会
お問い合わせ：JBCCホールディングス株式会社 経営企画
TEL03-5714-5171 E-mail：ir@web.jbcc.co.jp



JBCCホールディングス株式会社

東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア
TEL:03-5714-5171 <http://www.jbcchd.co.jp/>

JBCC(JBCC株式会社)	URL: http://www.jbcc.co.jp/	TEL:03-5714-5111 (代)
AAC(アドバンスト・アプリケーション株式会社)	URL: http://www.aac.co.jp/	TEL:03-6280-4126 (代)
CIS(株式会社シーアイエス)	URL: http://www.cisjp.com/	TEL:052-261-2182 (代)
GBS(ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社)	URL: http://www.gbs.co.jp/	TEL:03-5216-5500 (代)
i-Learning(株式会社アイ・ラーニング)	URL: http://www.i-learning.jp/	TEL:03-5623-7371 (代)
JBService(JBサービス株式会社)	URL: http://www.jbsvc.co.jp/	TEL:03-6380-4700 (代)
Reed Rex(株式会社リード・レックス)	URL: http://www.reedrex.co.jp/	TEL:044-280-8700 (代)
SOLNET(株式会社ソルネット)	URL: http://www.solnet-dot.com/	TEL:093-671-7827 (代)
JBCN大連(捷報(大連) 情報技術有限公司)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbcn/	TEL:03-5714-5171 (代)
JBCN上海(佳報(上海) 情報技術有限公司)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbcn/	TEL:03-5714-5171 (代)
JBTH(JBCC(Thailand) Co., Ltd.)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbth/	TEL:03-5714-5171 (代)
JBSG(JBSG PTE. LTD.)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbsg/	TEL:03-5714-5171 (代)
JBPS(JBパートナーソリューション株式会社)	URL: http://www.jbps.co.jp/	TEL:03-5714-5180 (代)
iGUAZU(株式会社イグアズ)	URL: http://www.i-guazu.co.jp/	TEL:044-280-8500 (代)
JBAT(JBアドバンスト・テクノロジー株式会社)	URL: http://www.jbat.co.jp/	TEL:044-280-8600 (代)
C&CBS(C&Cビジネスサービス株式会社)	URL: http://www.ccbs.co.jp/	TEL:044-280-8511 (代)